

令和4年度

予算要求概要

令和3年11月  
住宅政策本部

令和4年度 予算要求概要

住宅政策本部所管 全会計歳出予算要求 総括表	1
<b>【一般会計】</b>	
総括表	3
住宅政策費	
第1目 管理費	4
第2目 区市町村住宅供給助成費	5
第3目 民間住宅政策費	5
第4目 マンション政策費	7
第5目 宅地建物取引業等指導費	8
<b>【都営住宅等事業会計】</b>	
総括表	10
都営住宅等事業費	
第1目 管理費	11
第2目 住宅管理費	11
第3目 住宅建設費	12
第4目 都営住宅等所在市町村交付金	13
第5目 特別会計繰出金	13
<b>【都営住宅等保証金会計】</b>	
総括表	15

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。  
 ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

令和4年度 住宅政策本部所管 全会計 歳出予算要求 総括表

区 分	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	37,445	36,085	1,360	3.8
特 別 会 計	179,583	177,551	2,032	1.1
都営住宅等事業会計	176,610	174,909	1,701	1.0
都営住宅等保証金会計	2,973	2,642	331	12.5
合 計	217,028	213,636	3,392	1.6

一 般 会 計

住宅政策本部一般会計総括表

区 分		令和4年度要求額	令和3年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都市整備費	37,445 百万円	36,085 百万円	1,360 百万円	3.8 %
	住宅政策費	37,445	36,085	1,360	3.8
歳 入	使用料及手数料	558	551	7	1.3
	国庫支出金	602	197	405	205.6
	財産収入	8,573	5,829	2,744	47.1
	諸収入	9,547	19,562	△ 10,015	△ 51.2
	計	19,279	26,139	△ 6,860	△ 26.2
差引一般財源		18,166	9,946	8,220	82.6

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要																				
住宅政策費 歳 出 計	37,445	36,085	1,360																					
第1目 管 理 費	30,928	31,485	△ 557	<table border="0"> <tr> <td>(1) 職員費</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>    (ア) 人件費（定数152人、定数外10人）</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>    (イ) その他職員関係費</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>(2) 管理費</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅政策審議会の運営</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(4) 住宅政策に関する企画及び連絡調整</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>    (ア) 東京都住宅マスタープランに基づく新たな施策展開に向けた検討調査等         時代のニーズに対応した新たな住宅モデル【新規】等</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>    (イ) 東日本大震災に伴う避難者等の受入</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>    (ウ) 災害時における応急仮設住宅対策のための検討調査等</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>(5) 公社都民住宅供給助成事業（過年度事業）</td> <td>169</td> </tr> </table>	(1) 職員費	1,601	(ア) 人件費（定数152人、定数外10人）	1,242	(イ) その他職員関係費	358	(2) 管理費	91	(3) 住宅政策審議会の運営	4	(4) 住宅政策に関する企画及び連絡調整	239	(ア) 東京都住宅マスタープランに基づく新たな施策展開に向けた検討調査等 時代のニーズに対応した新たな住宅モデル【新規】等	97	(イ) 東日本大震災に伴う避難者等の受入	107	(ウ) 災害時における応急仮設住宅対策のための検討調査等	35	(5) 公社都民住宅供給助成事業（過年度事業）	169
(1) 職員費	1,601																							
(ア) 人件費（定数152人、定数外10人）	1,242																							
(イ) その他職員関係費	358																							
(2) 管理費	91																							
(3) 住宅政策審議会の運営	4																							
(4) 住宅政策に関する企画及び連絡調整	239																							
(ア) 東京都住宅マスタープランに基づく新たな施策展開に向けた検討調査等 時代のニーズに対応した新たな住宅モデル【新規】等	97																							
(イ) 東日本大震災に伴う避難者等の受入	107																							
(ウ) 災害時における応急仮設住宅対策のための検討調査等	35																							
(5) 公社都民住宅供給助成事業（過年度事業）	169																							

(次ページへ続く)

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(6) 東京都住宅供給公社負担金等 375
				(7) 既設都営住宅移管事業 21
				(8) 都営住宅等事業会計繰出金 28,428
第2目 区市町村住宅 供給助成費	1,025	702	323	(1) 区市町村住宅供給助成事業 公営住宅供給助成等 331戸 1,025
第3目 民間住宅政策費	4,365	2,836	1,529	(1) 空き家施策推進事業 370 (ア) 空き家利活用等区市町村支援事業等 228 (イ) 民間空き家対策東京モデル支援事業等 142

(次ページへ続く)

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(2) 安心居住推進事業 1,720
				(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 1,469 新築型 880戸 ストック活用型 55戸
				(イ) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 221 (東京ささエール住宅) 住宅設備改善費補助【新規】等
				(ウ) 東京都居住支援協議会の運営 11
				(エ) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 19
				(3) 民間住宅支援事業 2,276
				(ア) 民間住宅施策 52
				(イ) 既存住宅流通の活性化 52
				(ウ) 民間住宅利子補給等 121
				(エ) 優良民間賃貸住宅等利子補給(過年度事業) 681
				(オ) 民間活用都民住宅供給助成(過年度事業) 70 家賃対策補助等
				(カ) 既存住宅省エネ改修の促進等 1,300 既存住宅省エネ改修促進事業【新規】 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム(仮称)【新規】



〔第5項 住宅政策費〕

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要	
第4目 マンション政策費	765	698	67	(1) マンション適正管理・再生促進事業	549
				(ア) マンションの管理適正化の促進 マンションの管理適正化の推進 適正管理啓発隊業務委託 アドバイザー派遣費用助成 第三者管理方式導入等に係る管理適正化支援【新規】等 マンション管理条例に基づく事務処理特例交付金等	166
				(イ) マンション再生の促進 マンション再生まちづくり制度 マンションの省エネ・再エネ検討調査【新規】等	38
				(ウ) 都市居住再生促進事業	292
				(エ) マンション改良利子補給	54
				(2) マンション耐震改修促進事業	216
				(ア) 耐震診断助成事業 5,000戸	60
				(イ) 耐震改修助成事業 3,250戸	130
				(ウ) 耐震アドバイザー派遣事業等	26

[第5項 住宅政策費]

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要				
第5目 宅地建物取引業等 指 導 費	362	365	△ 3	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1014 300 1899 371">(1) 宅地建物取引業指導並免許等 宅建士登録申請等手続の電子化分析及び要件定義書作成委託等</td> <td data-bbox="1951 300 2000 331">314</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1014 411 1301 443">(2) 不動産消費者啓発</td> <td data-bbox="1951 411 2000 443">48</td> </tr> </table>	(1) 宅地建物取引業指導並免許等 宅建士登録申請等手続の電子化分析及び要件定義書作成委託等	314	(2) 不動産消費者啓発	48
(1) 宅地建物取引業指導並免許等 宅建士登録申請等手続の電子化分析及び要件定義書作成委託等	314							
(2) 不動産消費者啓発	48							

# 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

都 営 住 宅 等 事 業 会 計 総 括 表

区 分		令和4年度要求額	令和3年度予算額	増(△)減	増減率
歳出	都営住宅等事業費	176,610 百万円	174,909 百万円	1,701 百万円	1.0 %
歳入	分担金及負担金	72	464	△ 392	△ 84.5
	使用料及手数料	66,778	67,191	△ 413	△ 0.6
	国庫支出金	35,185	34,113	1,072	3.1
	財産収入	2,396	2,335	61	2.6
	繰入金	31,471	31,356	115	0.4
	諸収入	4,590	4,836	△ 246	△ 5.1
	都債	36,118	34,614	1,504	4.3
	繰越金	0	0	0	-
	計	176,610	174,909	1,701	1.0

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都営住宅等事業費 歳 出 計	176,610	174,909	1,701	
第1目 管 理 費	2,652	2,742	△ 90	(1) 職員費 2,486 (ア) 人件費 (定数259人、定数外3人) 1,944 (イ) その他職員関係費 542 (2) 管理事務 77 (3) 都営住宅建設事務所管理運営 90
第2目 住 宅 管 理 費	56,120	55,982	138	(1) 都営住宅等の管理運営 管理戸数 256,654戸 2,004 (ア) 都営住宅管理 1,858 都営住宅募集のオンライン化 都営住宅用地を活用した緑化モデル事業【新規】等 (イ) 福祉住宅管理 1 (ウ) 特定公共賃貸住宅等管理 145 (2) 東京都住宅供給公社業務委託 委託戸数 256,261戸 43,539 (ア) 住宅営繕 28,200 (イ) 施設管理 3,448

(次ページへ続く)

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				<p style="text-align: right;">(前ページより)</p> <p>(ウ) 環境整備 7,610 共用部等のLED化、ブロック塀等の安全対策等</p> <p>(エ) その他 4,281</p> <p>(3) 都営住宅指定管理者委託 委託戸数 256,261戸 10,577</p> <p>(ア) 施設管理 5,964</p> <p>(イ) その他 4,612 東京みんなでサロン等</p>
第3目 住 宅 建 設 費	74,683	72,616	2,067	<p>(1) 公営住宅建設事業等 69,896 公営住宅建設事業 3,800戸 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理等</p> <p>(2) 都営住宅耐震改修事業 3,169 耐震設計 1,086戸 耐震工事 566戸</p> <p>(3) 地域開発整備事業 1,617 住宅建設に伴う公園・道路等の地域施設の整備 団地外周道路の無電柱化</p>

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第4目 都 営 住 宅 等 所在市町村交付金	6,060	6,023	37	(1) 都営住宅等所在市町村交付金 94,855戸 6,060
第5目 特別会計繰出金	37,095	37,546	△ 451	(1) 公債費会計繰出金 35,215 (2) 都営住宅等保証金会計繰出金 (保証金会計からの借入金の返還金) 1,880

# 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計



都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計 総 括 表

区 分		令和4年度 要 求 額	令和3年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
		百万円	百万円	百万円	%	
歳 出	返 還 金	673	642	31	4.8	(1) 都営住宅等退去者への保証金返還金を計上 (2) 定期借地権に係る保証金返還金を計上
	繰 出 金	2,300	2,000	300	15.0	都営住宅等事業会計繰出金を計上
	計	2,973	2,642	331	12.5	
歳 入	保証金収入	722	501	221	44.1	(1) 都営住宅等入居者からの保証金収入を計上 (2) 定期借地権に係る保証金収入を計上
	繰 入 金	1,880	2,212	△ 332	△ 15.0	都営住宅営繕事業に充当していた繰出金の返還金を計上
	諸 収 入	1	1	0	-	預金利子収入を計上
	繰 越 金	8,226	8,119	107	1.3	前年度からの繰越金を計上
	計	10,829	10,833	△ 4	0.0	
歳入歳出差引残額		7,856	8,191	△ 335	△ 4.1	